

【2018年9月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました。
～茨城県経済は、緩やかに回復しています～

9月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」と据え置きました。

—— 昨年10月に、総括判断を43か月振りに上方修正しています（「緩やかに回復しつつある」→「緩やかに回復している」）。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（7月）は、衣料品や食料品が前年を下回ったものの、身の回り品や雑貨等が堅調であったことから、2か月連続で前年を上回りました。また、乗用車新車登録台数（8月）は、4か月振りに前年を上回りました。一方、家電販売は、厳しい暑さからエアコン等の季節商品の動きが良かったほか、白物家電等も買い替え需要等が堅調であり、全体として底堅く推移しています。県内観光も、海水浴場来場者が5年振りに前年を上回ったほか、主要観光施設も賑わいをみせるなど、県内観光は堅調な状況が続いています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらついていますが、基調としては底堅さを維持していると判断しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（7月）は2か月振りに前年を下回りました。振れを伴いつつ、基調としては減少傾向が続いています。

公共投資では、公共工事請負金額（7月）は、3か月振りに前年を下回りました。振れを伴いつつ、基調としては底打ち感がうかがわれます。

設備投資では、短観の設備投資計画（6月調査）をみると、2018年度の設備投資（全産業）は、2年振りに前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、自動車の増勢が一服する一方、アジア・新興国向けの機械類（建設機械など）や鉄鋼を中心に、増加基調を維持しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（6月）は、前月比（季節調整済指数）で上昇となりました。なお、前年同月比（原指数）では、一時的な要因から前年を下回っています。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（7月）が、1.61倍となり、前月より上昇しました。また、現金給与総額や所定外労働時間（6月）は、前年を上回って推移していますので、引き続き、労働需給が引き締まっている状況がうかがわれます。

—— 7月の有効求人倍率（1.61倍）は、1992年4月（1.62倍）以来、26年振りの高水準となっています。また、7月の就業地ベースの有効求人倍率（1.75倍）は、全国の水準（1.63倍）を上回り、調査開始（2005年2月）以来ピーク圏*の水準まで上昇しています。

* 就業地ベースの有効求人倍率のピークは、2018年4月の1.77倍。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、これまでと同様に「製造業部門を中心に、緩やかながらも回復していくとみられる」と判断しています。

今後は、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（ウェイトの高い個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。一方、以下の下振れリスクについても、予断を持たずに注視していきたいと思えます。

<海外要因>

○ 米国の政策（経済、外交）運営が、マーケット（為替、株、原油価格等）や各国の実体経済に及ぼす影響

—— 米国と中国との間の貿易摩擦問題が世界貿易の縮小、ひいては我が国の輸出や生産の減少等に繋がることあるか。

<国内要因>

○ 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響

—— 企業の人手不足感が続いているほか、このところ、原油高を背景に燃料費も高止まりしている。

2018年9月7日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊